

2026 年度第 1 四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

日時：2026 年 8 月 14 日（金）16 時 30 分～17 時 30 分

当社出席者：代表取締役社長 大治良高、専務取締役 古川敏之、取締役 小林啓一

主な質疑応答：

【全体】

Q) 米国追加関税の還付金額はいくらか。

A) 還付は、返還時期と金額が確定していないため業績予想には織り込んでいない。申請金額は 40 億円程度。

【時計事業】

Q) 好調な業績の背景と持続性について。

A) 業績好調の主因は主力の北米の販売が計画を大きく上振れたこと。北米は、販売単価と数量が前年比で同程度上昇しており、数量増も貢献した。売上高の増加に加え、高付加価値モデルの出荷が伸長したことも営業利益に寄与している。北米は、足元でも引き続き力強い需要があり、第 2 四半期以降も好調が継続すると見ている。流通在庫も適正な水準で、セルスルーも順調に推移している。

Q) 北米の自社 EC 販売の好調について。

A) 主力の北米において、デジタルマーケティングを強化しており、その成果が出始めている。自社 EC は、若年層ユーザーとの親和性が高いため、今後も販売好調は継続すると考えている。

【工作機械事業】

Q) 旺盛な受注に対する生産能力とリードタイムについて。

A) 前中計から売上高 1,000 億円を目指し、生産能力増強や自動化による生産性向上に取り組んでいる。前年度から需要が急増しているプローブピン加工用の小型機のリードタイムは 1 年以上となっているほか、AI データセンター向け他製品のリードタイムも 3 か月前よりも長期化傾向にある。

Q) 修正後の業績予想について。

A) 修正した業績予想は、現在見通し可能な当社の生産能力に加え、部品の調達状況なども加味した数値となっている。前年度後半からプローブピン加工用の小型機受注が急増するなど、現中計策定時の想定とは異なる状況となっており、今年度業績は受注分をいかに生産・出荷できるかによるだろう。

以上